



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東  
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 笹岡 悠一 (TEL) 03(3832)8266  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,503	18.1	△9	—	△32	—	△60	—
22年3月期第1四半期	2,965	△28.6	89	△52.3	12	△91.8	△14	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3	91	—	—
22年3月期第1四半期	△0	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	22,542	13,819	61.1	883	66			
22年3月期	22,794	14,057	61.4	898	69			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,763百万円 22年3月期 13,997百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5	00	—	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,000	5.7	180	57.7	90	—	40	—	2	57
通期	14,500	△2.4	650	30.4	500	76.5	200	177.2	12	84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,773,376株	22年3月期	16,773,376株
23年3月期1Q	1,197,934株	22年3月期	1,197,934株
23年3月期1Q	15,575,442株	22年3月期1Q	15,721,903株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、新興国向け需要の拡大や企業収益の改善など一部に明るさは見えましたが、雇用不安や先行きの不透明感から、個人消費が低迷、力強さに欠けるものであります。

当ジュエリー業界も国内市場は縮小傾向から脱し切れない状況にあります。

こうした中、当グループは、効率経営と中長期ストレッチ戦略を重畳して運営してまいりました。

この結果 当第1四半期連結会計期間の連結売上高は35億3百万円（前年同期比18.1%増）営業損失9百万円（前年同期 営業利益89百万円）、経常損失32百万円（前年同期経常利益12百万円）、四半期純損失は60百万円（前年同期 四半期純損失14百万円）となりました。前期5月に100%子会社になった、(株)ニコロポーロの売上が加わり増収となりましたが、同社に対する未実現利益が増加、利益の圧迫要因となり営業利益、経常利益、純利益とも赤字となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、225億42百万円となり前期末比2億51百万円の減少となりました。

主な減少要因は、流動資産（主に受取手形及び売掛金）54百万円、有形固定資産47百万円、投資その他の資産1億59百万円です。投資その他の資産の減少の主なものは、投資有価証券30百万円、繰延税金資産55百万円等です。

負債総額は87億23百万円となり、前期末比13百万円の減少と大きな変動はありませんでした。

純資産につきましては、138億19百万円となり、前期末比2億38百万円の減少となりました。これは剰余金の配当（1億55百万円）および当期純損失（60百万円）などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前期末に比べ81百万円増加し、16億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億27百万円となりました。その主な増加要因は売上債権の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、42百万円となりました。この主な要因は固定資産売却等による収入です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億86百万円です。その主な減少要因は配当金の支払額1億55百万円及び社債の償還による支出30百万円です。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、ほぼ当初の計画通りであり、第2四半期連結累計期間・通期の結業業績予想については、現時点では平成22年5月14日に公表しました業績予想と変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③繰延税金資産の回収可能性の判断

前年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,682,509	1,601,103
受取手形及び売掛金	1,732,378	1,976,006
商品及び製品	10,854,520	10,774,960
仕掛品	445,594	571,325
原材料及び貯蔵品	400,734	306,301
繰延税金資産	200,118	140,422
その他	280,517	292,118
貸倒引当金	△40,542	△51,762
流動資産合計	15,555,830	15,610,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,001,611	3,002,509
減価償却累計額	△1,953,793	△1,932,609
建物及び構築物(純額)	1,047,818	1,069,899
機械装置及び運搬具	1,526,530	1,533,301
減価償却累計額	△1,314,904	△1,315,133
機械装置及び運搬具(純額)	211,626	218,167
土地	3,156,500	3,169,446
その他	850,849	844,603
減価償却累計額	△591,149	△578,578
その他(純額)	259,699	266,025
有形固定資産合計	4,675,644	4,723,539
無形固定資産	104,604	94,006
投資その他の資産		
投資有価証券	606,535	637,519
長期貸付金	294,386	283,514
繰延税金資産	129,852	185,740
その他	1,456,682	1,733,217
貸倒引当金	△280,747	△473,463
投資その他の資産合計	2,206,709	2,366,529
固定資産合計	6,986,958	7,184,074
資産合計	22,542,788	22,794,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,529	956,065

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
短期借入金	6,004,024	5,988,978
1年内返済予定の長期借入金	33,000	30,000
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	15,979	67,009
賞与引当金	29,971	76,590
役員賞与引当金	2,792	4,200
その他	573,138	512,684
流動負債合計	7,755,435	7,733,528
固定負債		
社債	140,000	170,000
長期借入金	153,000	162,000
退職給付引当金	338,409	333,385
役員退職慰労引当金	155,342	151,065
繰延税金負債	3,572	3,826
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	112,836	118,209
固定負債合計	968,065	1,003,390
負債合計	8,723,501	8,736,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,608,865	3,840,552
自己株式	△424,776	△424,776
株主資本合計	14,783,228	15,014,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,738	△41,051
繰延ヘッジ損益	△8,899	△15,111
土地再評価差額金	△946,225	△961,280
評価・換算差額等合計	△1,019,863	△1,017,442
少数株主持分	55,922	60,157
純資産合計	13,819,287	14,057,630
負債純資産合計	22,542,788	22,794,550

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,965,392	3,503,402
売上原価	1,819,957	2,169,154
売上総利益	1,145,434	1,334,248
販売費及び一般管理費	1,056,322	1,343,692
営業利益又は営業損失(△)	89,112	△9,443
営業外収益		
受取利息	566	462
受取配当金	5,954	7,031
投資有価証券売却益	1,321	—
負ののれん償却額	3,793	—
保険解約返戻金	—	5,552
その他	5,629	10,845
営業外収益合計	17,266	23,892
営業外費用		
支払利息	26,027	25,967
手形売却損	2,671	3,317
持分法による投資損失	30,631	—
為替差損	14,129	13,538
保険解約損	19,596	—
その他	1,318	3,930
営業外費用合計	94,375	46,753
経常利益又は経常損失(△)	12,003	△32,305
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,153	2,720
固定資産売却益	5,894	8,054
特別利益合計	14,048	10,774
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,498
固定資産売却損	456	—
固定資産除却損	—	2,931
特別損失合計	456	18,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,595	△39,960
法人税、住民税及び事業税	18,666	12,407
法人税等調整額	14,538	6,342
法人税等合計	33,205	18,750
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△58,710
少数株主利益	6,812	2,167
四半期純損失(△)	△14,421	△60,878



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,595	△39,960
減価償却費	52,034	56,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,187	△16,463
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△236,389	9,301
受取利息及び受取配当金	△6,521	△7,494
支払利息	26,027	25,967
持分法による投資損益(△は益)	30,631	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,894	△8,054
売上債権の増減額(△は増加)	△383,308	227,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,427	△48,262
仕入債務の増減額(△は減少)	42,481	48,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,498
その他	599	41,032
小計	△489,359	304,538
利息及び配当金の受取額	6,445	7,441
利息の支払額	△21,771	△27,623
法人税等の支払額	△11,955	△56,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516,641	227,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,913	△17,078
有形固定資産の売却による収入	19,738	21,000
投資有価証券の取得による支出	△600	△11,246
投資有価証券の売却による収入	9,761	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101,143	—
貸付金の回収による収入	965	846
保険積立金の解約による収入	180,320	—
その他	10,601	48,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,729	42,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	737,180	15,045
長期借入金の返済による支出	△5,001	△6,000
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△7,714	—
配当金の支払額	△78,691	△155,754
少数株主への配当金の支払額	—	△6,403
その他	—	△3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,773	△186,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	△1,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,549	81,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,694	1,601,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,773,244	1,682,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	宝飾事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高	2,868,224	27,020	70,146	2,965,392	—	2,965,392
営業利益又は営業損失 (△)	76,830	16,403	△4,121	89,112	—	89,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業・・・宝飾品全般
- (2) 不動産事業・・・保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・当社経営の健康ランドの売上

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記録を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。

当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,421,762	15,024	66,615	3,503,402	—	3,503,402
計	3,421,762	15,024	66,615	3,503,402	—	3,503,402
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△9,945	4,294	△3,793	△9,443	—	△9,443

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。